



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦

TEL 03-6870-6008

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	242,433	1.3	4,204	49.5	5,405	41.5	2,592	52.0
2023年3月期	239,293	7.2	8,327	66.6	9,242	17.7	5,397	40.7

(注) 包括利益 2024年3月期 3,531百万円 (33.3%) 2023年3月期 5,316百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	58.62	58.31	2.1	2.6	1.7
2023年3月期	122.09	121.58	4.5	4.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	209,530	124,813	59.2	2,806.34
2023年3月期	211,300	122,567	57.7	2,760.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 124,070百万円 2023年3月期 122,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,274	8,041	4,138	24,941
2023年3月期	7,020	5,477	7,911	32,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	24.6	1.1
2024年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	51.2	1.1
2025年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		44.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,858	4.0	3,183	7.2	3,355	8.6	1,984	1.8	44.88
通期	250,958	3.5	6,002	42.8	6,284	16.3	3,002	15.8	67.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	47,911,023 株	2023年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,700,367 株	2023年3月期	3,700,307 株
期中平均株式数	2024年3月期	44,210,662 株	2023年3月期	44,210,876 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,503	14.1	2,879	20.8	4,035	9.6	3,168	16.6
2023年3月期	10,081	31.0	3,635	48.5	4,461	36.7	3,801	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	71.66	71.28
2023年3月期	85.97	85.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	122,541	114,520	93.1	2,581.70
2023年3月期	122,733	112,380	91.3	2,534.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 114,138百万円 2023年3月期 112,039百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境にも改善が見られたことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢に起因するエネルギーコストや原材料価格の高騰、為替の変動等による国内物価の上昇が、消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

スポーツ用品販売業界におきましては、部活動やスポーツイベントの正常化による一般競技スポーツ商品需要の回復に加えて、アフターコロナへの移行が進む中で、シューズ、バッグなどのライフスタイル商品の需要拡大も見られました。一方で、コロナ禍で市場拡大してきたゴルフやキャンプなどの屋外スポーツ商品の需要は一巡し、また、暖冬の影響により、ウィンタースポーツ商品や防寒衣料関連の需要は大きく減退しました。

このような状況の中、当社グループは、市場シェア拡大に向けた新規出店、既存店改装及び接客サービス力の向上を図り、リアル店舗ならではの付加価値提供による客単価の向上と部活動市場での 카테고리毎の需要変化に対応するとともに、気候変動を見据えた売れ筋商品への注力や商品構成の見直し、更に、コロナ前を超える勢いで伸長するインバウンド需要の獲得などに注力しました。また、中期的な視点での低効率店舗の閉鎖とコロナ禍のサプライチェーン混乱の影響が残る一部商品の処分も継続しながら、商品の鮮度向上に努めております。これらの行動制限の解除に伴う一般スポーツ用品需要の段階的な回復を受け、売上高は前年同期比で微増となりました。一方で、新規出店や既存店の改装などの設備投資と、人件費や店舗関連費用、EC事業関連コスト、システム開発費用等が高み、販売費及び一般管理費は増加しました。

新規出店及び閉店につきましては、当連結会計年度では47店舗を出店し35店舗を閉店しました。これらにより、当連結会計年度末におけるグループの総店舗数は895店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて3,963坪増加し202,701坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,424億33百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益42億4百万円（前年同期比49.5%減）、経常利益54億5百万円（前年同期比41.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25億92百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、暖冬による雪不足を要因に商品需要が大きく減退しました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は、前年同期比22.0%の減少となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、クラブは新商品の発売もあり堅調に推移したものの、コロナ禍でのビギナー層を中心とした市場拡大が一服し、ゴルフ衣料は低調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比2.1%の減少となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、部活動やスポーツイベントの正常化により、需要が回復しました。また、外出や行楽需要の拡大に伴うタウンシューズやランニングシューズが好調に推移し、前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比10.1%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、一般競技スポーツの需要回復を受け、前年を上回りました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比1.8%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、トレッキングや外出需要が回復したことにより、アクセサリ関連が堅調に推移しました。一方で、ビギナー層を中心にキャンプ需要が一服しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比3.3%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産状況は、新規出店及び部活動やスポーツイベントの正常化に伴う品揃え強化により商品が増加しました。また、店舗投資やシステム投資により固定資産が増加しました。一方で、仕入債務の支払や長期借入金の返済により現金及び預金が減少しました。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17億69百万円減少し2,095億30百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払、及び長期借入金の返済を実施しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ40億15百万円減少し847億17百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増加し1,248億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	4,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,477	△8,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,911	△4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,003	△7,949
現金及び現金同等物の期首残高	39,893	32,890
現金及び現金同等物の期末残高	32,890	24,941

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、249億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて79億49百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億74百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を45億21百万円計上したこと、棚卸資産の増加による資金の減少額が20億37百万円、売上債権の減少による資金の増加額が9億63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△80億41百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が43億25百万円、無形固定資産の取得による支出が28億7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△41億38百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が13億36百万円、長期借入金の返済による支出が18億36百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.8	57.7	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	21.9	20.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く環境につきましては、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復が続くことが予想されますが、人件費や物流費等の上昇や原材料価格の高騰に加え、世界的なインフレや常態化する円安の影響による更なる物価上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

スポーツ用品販売業界におきましては、2024年7月からパリで夏季オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定され、世界的にもスポーツ全般における大きな関心の高まりが見込まれ、一般競技スポーツの需要回復を中心とした実店舗の客数増加及び成長を続けるEC事業の拡大により、市場環境は改善されることが期待されます。

このような状況下、当社グループは、2023年度に創業60周年を迎え、これからの100年を築き上げていくための基盤づくりにも取り組んでおります。新たな業態開発や事業モデルの創造、「スポーツポイント」によるオンラインとオフライン双方の当社グループアセットの活用や、当社グループEC受取拠点の大幅な拡充等のサービス機能強化により、お客様第一主義に基づくOMO戦略を、より一層推進していきます。今後も持続的に発展するために、改めてキャッシュ・フロー経営に基づく企業価値創造と競争優位性を高めるとともに、資本効率の改善に向けた取り組みを推進していきます。

次期において、重点を置いて対応する内容は以下の通りです。

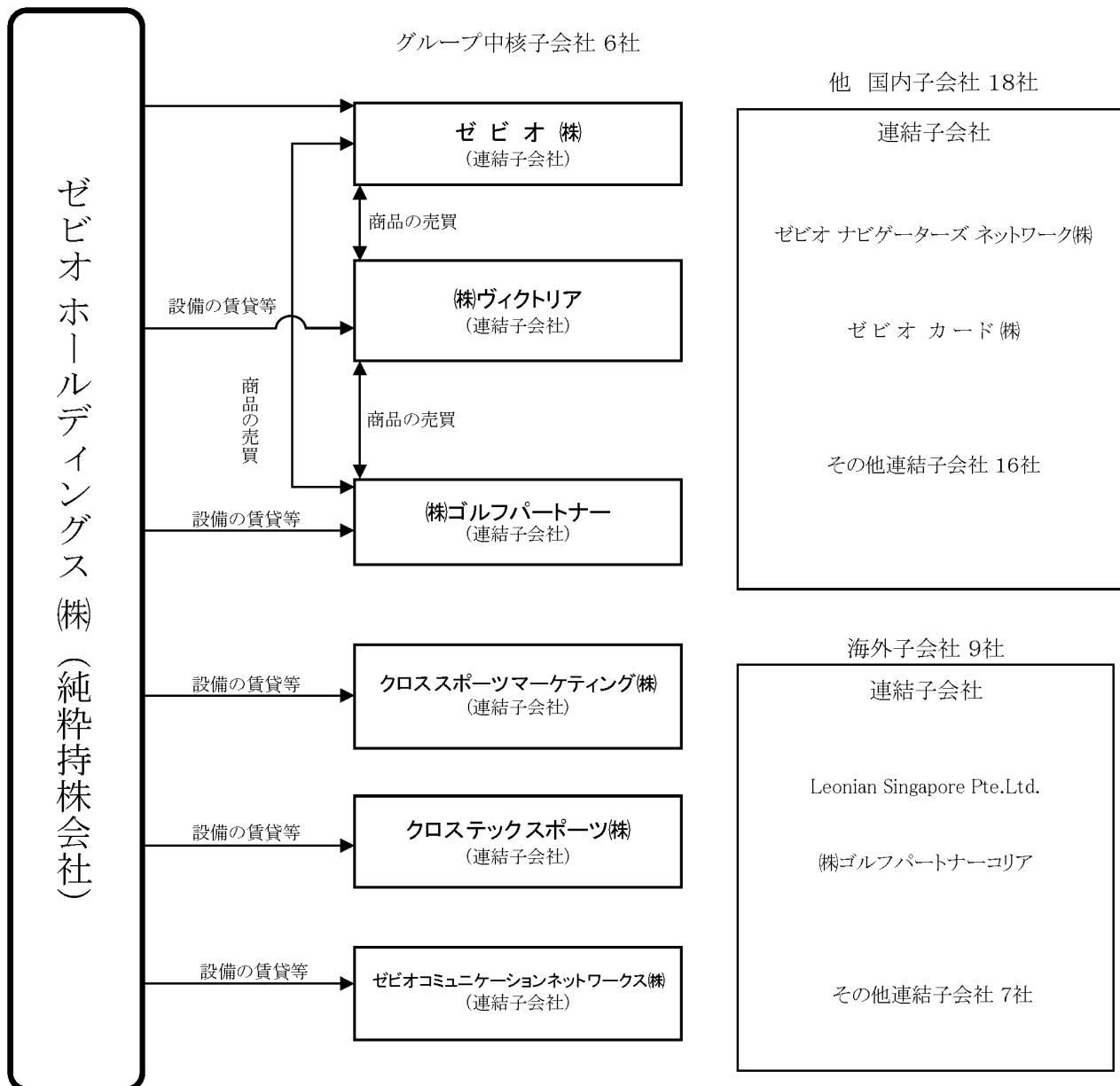
1. お客様第一主義に基づく、ヒト・モノ・情報が行き交う新たな事業モデルの創造
2. 事業/店舗のスクラップ&ビルドと新たな業態開発
3. サステナビリティ経営の実践と業務改革の推進

以上に基づき、2025年3月期の通期連結業績は、売上高2,509億58百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益60億2百万円（前年同期比42.8%増）、経常利益62億84百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億2百万円（前年同期比15.8%増）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,890	24,941
受取手形及び売掛金	23,414	22,584
営業貸付金	878	809
商品	80,714	82,943
未収還付法人税等	157	239
その他	8,188	8,850
貸倒引当金	△438	△399
流動資産合計	145,805	139,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,445	53,162
減価償却累計額	△38,560	△38,614
建物及び構築物 (純額)	13,885	14,547
土地	13,984	14,066
リース資産	6,091	6,072
減価償却累計額	△1,853	△2,308
リース資産 (純額)	4,238	3,763
建設仮勘定	291	199
その他	22,463	24,264
減価償却累計額	△19,477	△20,302
その他 (純額)	2,985	3,961
有形固定資産合計	35,385	36,539
無形固定資産		
のれん	330	44
ソフトウェア	3,831	5,659
その他	2,622	2,500
無形固定資産合計	6,784	8,203
投資その他の資産		
投資有価証券	953	2,521
長期貸付金	12	6
繰延税金資産	4,574	3,792
差入保証金	1,465	1,267
敷金	14,013	13,972
投資不動産	3,120	3,119
減価償却累計額	△1,289	△1,305
投資不動産 (純額)	1,831	1,813
退職給付に係る資産	103	1,055
その他	539	549
貸倒引当金	△168	△161
投資その他の資産合計	23,325	24,818
固定資産合計	65,494	69,561
資産合計	211,300	209,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	17,535
電子記録債務	29,032	32,966
短期借入金	800	700
1年内返済予定の長期借入金	1,840	1,838
未払法人税等	1,521	547
賞与引当金	1,299	1,319
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	78	170
その他	14,160	15,467
流動負債合計	72,177	70,559
固定負債		
長期借入金	4,772	2,936
リース債務	5,222	4,479
退職給付に係る負債	862	842
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,768	4,991
その他	870	847
固定負債合計	16,555	14,157
負債合計	88,732	84,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	96,499	97,765
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	122,056	123,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	442
為替換算調整勘定	197	△32
退職給付に係る調整累計額	△415	337
その他の包括利益累計額合計	△32	748
新株予約権	341	381
非支配株主持分	202	361
純資産合計	122,567	124,813
負債純資産合計	211,300	209,530

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 239,293	※1 242,433
売上原価	147,519	149,546
売上総利益	91,773	92,887
販売費及び一般管理費	※2 83,446	※2 88,682
営業利益	8,327	4,204
営業外収益		
受取利息	76	84
受取配当金	11	14
不動産賃貸料	717	747
為替差益	323	555
業務受託料	321	389
助成金収入	114	13
その他	365	427
営業外収益合計	1,931	2,232
営業外費用		
支払利息	64	104
不動産賃貸費用	451	453
業務受託費用	343	321
その他	157	151
営業外費用合計	1,016	1,031
経常利益	9,242	5,405
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 2
受取保険金	173	40
受取和解金	72	—
受取移転補償金	143	45
新株予約権戻入益	135	0
預り保証金解約益	9	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	538	93
特別損失		
固定資産除却損	※4 122	※4 30
固定資産売却損	0	0
減損損失	※5 655	※5 694
災害による損失	—	105
店舗閉鎖損失	—	25
事業整理損	49	—
賃貸借契約解約損	116	14
ポイント制度変更に伴う損失	—	106
特別損失合計	944	977
税金等調整前当期純利益	8,836	4,521
法人税、住民税及び事業税	3,032	1,434
法人税等調整額	209	355
法人税等合計	3,241	1,789
当期純利益	5,594	2,731
非支配株主に帰属する当期純利益	196	139
親会社株主に帰属する当期純利益	5,397	2,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,594	2,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	257
為替換算調整勘定	△440	△209
退職給付に係る調整額	24	753
その他の包括利益合計	△278	800
包括利益	5,316	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,138	3,372
非支配株主に係る包括利益	178	158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	92,427	△6,498	117,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			5,397		5,397
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,071	△0	4,071
当期末残高	15,935	16,119	96,499	△6,498	122,056

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	638	△439	245	435	42	118,708
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							5,397
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	△440	24	△278	△94	159	△212
当期変動額合計	138	△440	24	△278	△94	159	3,858
当期末残高	185	197	△415	△32	341	202	122,567

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	96,499	△6,498	122,056
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,265	△0	1,265
当期末残高	15,935	16,119	97,765	△6,498	123,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	185	197	△415	△32	341	202	122,567
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	257	△229	753	780	40	158	980
当期変動額合計	257	△229	753	780	40	158	2,245
当期末残高	442	△32	337	748	381	361	124,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,836	4,521
減価償却費	3,640	4,806
減損損失	655	694
のれん償却額	427	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12	91
契約負債の増減額 (△は減少)	△89	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35	△952
受取利息及び受取配当金	△88	△99
支払利息	64	104
受取保険金	△173	△40
助成金収入	△114	△13
固定資産売却益	△5	△2
新株予約権戻入益	△135	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
預り保証金解約益	△9	—
固定資産除却損	122	30
固定資産売却損	0	0
災害による損失	—	105
店舗閉鎖損失	—	25
賃貸借契約解約損	116	14
事業整理損	49	—
受取移転補償金	△143	△45
受取和解金	△72	—
ポイント制度変更に伴う損失	—	106
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	963
営業貸付金の増減額 (△は増加)	89	69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,581	△2,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,846	△2,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	750	△131
その他	△176	342
小計	10,155	6,629
利息及び配当金の受取額	88	99
利息の支払額	△66	△75
法人税等の支払額	△3,768	△2,635
法人税等の還付額	108	157
保険金の受取額	173	40
助成金の受取額	114	13
移転補償金の受取額	143	45
和解金の受取額	72	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,020	4,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,357	△4,325
有形固定資産の売却による収入	27	14
有形固定資産の除却による支出	△101	△1
無形固定資産の取得による支出	△2,184	△2,807
長期前払費用の取得による支出	—	△112
投資有価証券の取得による支出	△21	△1,193
投資有価証券の売却による収入	—	17
敷金及び保証金の差入による支出	△490	△876
敷金及び保証金の回収による収入	569	1,157
預り保証金の返還による支出	△10	△19
預り保証金の受入による収入	22	31
その他	68	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,477	△8,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△100
長期借入金の返済による支出	△6,020	△1,836
長期借入れによる収入	220	—
リース債務の返済による支出	△755	△864
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△1,326	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,911	△4,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,003	△7,949
現金及び現金同等物の期首残高	39,893	32,890
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,890	※1 24,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名

ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd. その他23社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.他15社の決算日は、12月31日であり、東京ヴェルディ株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ 棚卸資産

商品……………主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他（工具、器具及び備品） 1年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…中古品等の買取りによって買取依頼者に付与したポイントに関して、将来のポイント利用による売上値引きに備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれる額を計上しております。また、グループ外運営店舗で付与したポイントに関して将来のポイント利用による支払いに備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は2010年5月18日開催の取締役会において、2010年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、2010年7月以降の引当金は計上していません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（2010年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。商品の販売に係る収益は、小売店舗等にて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社グループは、「スポーツポイント」を共通ポイントとして採用しており、ポイントを付与した際、これを履行義務として識別し、契約負債として認識するとともに、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

当社グループで行う消化仕入取引について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識し、これを売上高に計上しております。

当社グループにて、一定期間にわたり履行義務が充足される取引について、当該義務の準則に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、収益認識しています。

(追加情報)

当社グループは、従来自社ポイント制度にてグループ各社が独自のポイント制度を採用しておりましたが、2024年3月5日に「スポーツポイント」へ参画したことを受け、グループ各社で付与されたポイントを統合しました。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。一部の連結子会社は、金利スワップ等の特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は、予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引

は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	6,372百万円	7,401百万円
給料手当等	23,986	25,356
貸倒引当金繰入額	106	71
賞与引当金繰入額	1,281	1,207
役員賞与引当金繰入額	17	21
退職給付費用	250	299
減価償却費	3,440	4,390
賃借料	19,158	18,779

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他	5百万円	2百万円
計	5	2

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	10百万円
その他（有形固定資産）	2	2
ソフトウェア	—	3
長期前払費用	—	0
解体撤去費用	113	14
計	122	30

※5 減損損失

当社グループは主として以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（655百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物429百万円、その他226百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として10.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（694百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物505百万円、その他189百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として9.2%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注)	3,699	0	—	3,700
合計	3,699	0	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	41
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27
合計			—	—	—	—	341

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2022年3月31日	2022年6月14日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2023年3月31日	2023年6月14日

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注)	3,700	0	—	3,700
合計	3,700	0	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	2022年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
	2023年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28
合計					—	—	381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年4月18日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2023年3月31日	2023年6月14日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年4月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2024年3月31日	2024年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	32,890百万円	24,941百万円
現金及び現金同等物	32,890	24,941

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2024年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、契約負債算定の前提となる将来の失効見込みに関して、従来自社ポイント制度を採用し、各社が独自に見積もっていましたが、2024年3月5日に「スポーツポイント」へ参画したことを受け、グループ各社で付与されたポイントについては統合し、共通したポイント制度に移行した上で見積もっています。これにより、従来の方法と比べ、売上高、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ215百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,760.04円	2,806.34円
1株当たり当期純利益	122.09円	58.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.58円	58.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,397	2,592
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,397	2,592
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,211	44,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万 円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	184	235
(うち新株予約権 (千株))	(184)	(235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。